

2021年10月15日  
住友生命保険相互会社

## 国際イニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance」への加盟について ～緊急性が高まる地球温暖化への対応に向け、更なるアクション～

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は、資産ポートフォリオの温室効果ガス（以下「GHG」）排出量の2050年ネットゼロを目指す国際イニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance」（以下「AOA」）に加盟しました。

住友生命は、持続可能な社会の実現および中長期の運用収益向上の両立を目指し、責任投資を推進しています。特に気候変動を重要かつ喫緊の社会課題として捉えており、2021年4月に2050年GHG排出量ネットゼロを目指すこと等を表明し、同6月には資産ポートフォリオの2030年削減目標を設定したうえで、脱炭素社会の実現に向け、積極的に取り組んでいます※<sup>1</sup>。

一方で、地球環境の状況はより厳しさを増しており、2021年8月に公表されたIPCC第6次レポート※<sup>2</sup>が、地球温暖化が想定以上に加速している状況を示すなど、その緊急性は一層高まっています。

こうした状況を踏まえ、責任ある機関投資家として更に踏み込んだ対応が求められているとの認識のもと、AOAに加盟することとしました。今後、AOAでの活動等を通じて、脱炭素社会の実現に向けてグローバルに連携して取り組むとともに、ベストプラクティス等の先進的な取組みに触れることで、取組みのレベルアップに繋げていきます。

なお、GHG排出量の2030年削減目標や方策については、更に取組みを強化していくとともに、AOAの方針や今後の議論を踏まえたうえで、今後1年以内を目途に見直しを検討し、見直す場合は、別途その内容を公表します。

※<sup>1</sup> 住友生命の責任投資に係る活動内容については「[2021年版責任投資活動報告書](#)」を参照ください。

※<sup>2</sup> 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による第6次評価報告書第I作業部会報告書（自然科学的根拠）。

<AOAについて>

AOAは、アセットオーナーが連携して、気温上昇を1.5℃以内に抑制するというパリ協定の目標達成を目指す国際イニシアティブであり、加盟機関には、2050年までに資産ポートフォリオのGHG排出量をネットゼロに移行すること等へのコミットが求められます。国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019年から活動を開始し、加盟機関数は49、運用資産総額は7兆ドルを超えています（2021年10月現在）。なお、AOAは金融業界が一体となってネットゼロを目指すGFANZ<sup>※3</sup>傘下の主要イニシアティブの一つです。

※3 Glasgow Financial Alliance for Net Zero（ネットゼロのためのグラスゴー金融連合）の略で、2021年4月に発足した金融業界に複数存在するネットゼロ関連のイニシアティブを統括する組織です。

以上